

# 設計者は技術で選ぶという米国のQBS

米国の公共事業では、設計者は技術で選ぶのが基本です。価格でなく品質（技術力等）により受注者を選び業務内容と価格を交渉して契約するQBS（Qualifications-Based SelectionまたはQuality-Based Selection）という受注者選定方式を用います。この仕組みを導入するには、紆余曲折があり、技術者や研究者たちの地道な働きかけがありました。

米国では、建国以来インフラ整備は軍が主体となって進めてきました。設計等は部内で行うのが基本でしたが、測量は早くから外注し、特別なスキルを要するとして技術力によって測量士を選定していました。第二次世界大戦を迎えて軍事施設の整備を大々的に進めるようになると、設計についても直営で賄いきれなくなり、1939年に公共工事法（Public Works Act of 1939）を制定し、交渉方式によって設計を外注するようになりました。設計等の費用の上限を概算工事費用の6%と定めましたが、しばしばこれが守られなかったため、1967年に会計を監査するGAO（General Accounting Office、2004年にGovernment Accountability Officeに改称）が、6%の上限を廃止するとともに設計に価格競争を導入するよう提言しました。これに対し土木建築設計者団体から構成されるCOFPAES（Council

on Federal Procurement of Architectural and Engineering Services）が強く反発し、設計等の専門性を訴えました。そして、この団体と密接な繋がりを有するフロリダ州選出の民主党下院議員ブルックスが中心となって1972年、連邦政府の設計等の外注にQBSを用いることを法定化しました。

このブルックス法は、官民双方の公共事業関係者団体に支持され、法曹団体であるABA（American Bar Association）は、州や自治体向けの法案モデルを示してQBSを推奨しました。それ以来、多くの州や自治体でミニ・ブルックス法と呼ばれる同様の法令や規則が整備されました。それでもなお、選挙の人気取りのために価格競争を導入しようとする政治的な動きがしばしば起きました。

米国では、設計者を価格競争で選んだ悪い事例として1978年1月のハートフォード・シヴィックセンター（コネチカット州）の屋根崩落事故や、111人が犠牲になった1981年7月のカンザスシティ・ハイアットリージェンシーホテル（ミズーリ州）の歩道高架橋崩壊事故が引き合いに出されます。議会による1984年事故調査報告では、土木建築設計者は価格競争でなく、実績による事前審査によって選定すべきとされました。

当時、メリーランド州などいくつかの州では、価格の要素を加味（例えば品質80%、価格20%など）して総合評価点により受注者を決めるQCBS（Quality and Cost-Based Selection）を用いて設計者を選定していました。これに対し、1985年、建築士団体であるAIA（American Institute of Architects）が、QBSを用いているフロリダ州と比較を行い、メリーランド州は価格を考慮しているため却ってフロリダ州よりも事業全体で大きなコストと時間を要しているとの分析結果を報告しました。この指摘を受けて、メリーランド州はその年から設計者の選定にQBSを用いるようになりました。ちなみに、フロリダ州では2017年、QBSをQCBSに切り替えようとする動きが起き、技術士団体であるNSPE（National Society of Professional Engineers）が州議会に対して反対表明を行いました。その結果米国運輸省の補助事業については引き続きQBSを用いることになりました。

ニューヨークシティでもQCBS が用いられ、市は業務外注費を9%縮減したと主張したのに対し、ポリテクニク大学（Polytechnic University, New York City, NY）の研究者が2003年に市のデータを詳細に分析して反論しました。業務外注の大半は非専門的業務であって土木建築設計費のコスト縮減はわずか1.7%にとどまるうえ、むしろQCBS によって契約した業務では契約変更が90%増、39%増などと非常に大きいケースがあり、変更増額がコスト縮減額をはるかに上回っていることを明らかにしました。市はこれを受けて土木建築設計者の選定をQBSに変更しました。

2009年には、コロラド大学とジョージア工科大学が共同でQBSの効果を発表しました。37州のプ



日本大学 危機管理学部 教授

木下 誠也

ロジェクトからサンプルを選んでQBSをその他の方式と比較し、QBSがプロジェクトの成否やコスト・工期・品質のいずれにも好影響を与えていることなどを示しました。その後、2016年ケンタッキー州、2017年カンザス州・アラバマ州など、QBS廃止の動きがありましたが、技術者団体が、その都度大学の研究成果を用いて各州でQBSを支持するよう働きかけています。

米国においては、技術者団体や研究者らのたゆまぬ努力によってQBSが維持されています。わが国では、国・自治体の契約を規定する会計法や地方自治法に定められた原則によって価格競争が重視されがちです。また、わが国には技術力による受注者選定方式としてプロポーザル方式がありますが、法令上例外とされている随意契約となるために適用対象が限定されがちで、特に自治体ではあまり多く用いられていません。価格競争で設計者を選定することによる弊害が多々発生しているはずですが、なかなか表には見えてきません。技術者の自覚を高めるとともに、一見正当に思われがちな価格競争がむしろ弊害であり、国民の重要な資産を整備するためには技術力が重要であることを地道に説明することが必要ではないでしょうか。

※今回は、2019年7月号掲載を予定しています。